下　水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　令和元年度の処理区域内人口は160,047人で前年度に比べ1,014人(△0.6％)減少、水洗化人口が152,029人で前年度に比べ571人（△0.4％）減少し、水洗化率は95.0％で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

　　年間汚水処理水量は25,235,472㎥で前年度に比べ414,197㎥（△1.6％）減少し、年間有収水量は15,468,520㎥で前年度に比べ103,942㎥（△0.7％）減少している。

また、有収率は61.3％で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

業務実績

　業務実績は、下表のとおりである。

（注）　１　職員数は各年度末現在

　　　　２　普及率＝処理区域人口÷住民基本台帳人口×100

２　予算の執行状況

　⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額5,914,307千円に対し、決算額は5,941,012千円(仮受消費税263,289千円を含む)で、執行率100.5％、26,705千円の収入増である。

　　　　これは、営業収益が減少したものの、営業外収益及び特別利益が増加したことによるものである。

イ　収益的支出

予算額5,570,152千円に対し、決算額は5,317,095千円(仮払消費税119,630千円を含む)で、執行率95.5％、253,057千円の不用額が生じている。

　　　　これは主に、営業費用が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　(単位：千円)

⑵　資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　 　　 　　　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額4,464,970千円に対し、決算額は3,800,414千円で、執行率85.1％、664,556千円の収入減である。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ　資本的支出

予算額6,804,727千円に対し、決算額は6,139,712千円(仮払消費税164,772千円を含む)で、執行率90.2％、翌年度繰越額335,630千円を差し引くと329,385千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費が減少したことによるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,339,298千円は、減債積立金489,670千円、過年度分損益勘定留保資金551,646千円、当年度分損益勘定留保資金1,207,282千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,700千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

　　　　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

　　イ　一時借入金

　　　　一時借入金の限度額は3,000,000千円であるが、借入額はその範囲内であった。

　　ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　　　　　（単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)



収益5,677,723千円に対し、費用は5,144,506千円で、533,217千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ43,547千円（8.9％）の増益である。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



ア　営業収益

　　営業収益は3,281,804千円で、前年度に比べ20,781千円（△0.6％）減少している。

これは主に、下水道使用料が減少したことによるものである。

イ　営業外収益

　　　営業外収益は2,360,500千円で、前年度に比べ46,786千円（2.0％）増加している。

これは主に、資本費繰入収益及び他会計負担金が増加したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は35,419千円で、前年度に比べ47,403千円（△57.2％）減少している。

これは、過年度損益修正益が増加したものの、退職給付引当金戻入益が減少したことによるものである。

用途別下水道使用料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：㎥・千円）



　　 前年度と比べると、下水道の一般汚水で95,844㎥（△0.6％）、金額にして21,064千円（△0.7％）減少し、公衆浴場で5,517㎥（△11.3％）、金額にして144千円（△10.0％）減少している。

　　　 また、農業集落排水の一般汚水では2,581㎥（△0.8％）、金額にして402千円（△0.7％）減少している。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 （単位：千円・％） 

性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 （単位：千円・％）



ア　営業費用

営業費用は4,348,650千円で、前年度に比べ24,408千円（0.6％）増加している。

これは主に、業務費及び流域下水道維持管理負担金が減少したものの、管渠費及び総係費が増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は795,584千円で、前年度に比べ88,503千円(△10.0％)減少している。

これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は272千円で、前年度に比べ850千円（△75.8％）減少している。

これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

⑶　使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表　　　　　　　　 　 （単位：円）　(注)　全国平均は、総務省自治財政局編「平成30年度及び平成29年度地方公営企業年鑑」における下水道事業「公共下水道」

　　（法適用企業）の値

有収水量１㎥当たりの使用料単価は194円52銭で、前年度に比べ９銭減少、汚水処理原価は 157円34銭で、前年と比べ３円38銭減少しており、1㎥当たり37円18銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



ア　固定資産

固定資産は84,468,367千円で、前年度に比べ941,743千円（△1.1％）減少している。

これは主に構築物が減少したことによるものである。

　また、投資のうち出資金は下水道公社出捐金であり、基金は水洗便所改造資金貸付基金である。

イ　流動資産

流動資産は1,855,809千円で、前年度に比べ740,792千円（△28.5％）減少している。

これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



(注)１　 3月調定、5月納期分を含む

　　２ （　　）内は件数

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　(単位：千円・％)

ア　固定負債

固定負債は44,633,518千円で、前年度に比べ1,640,698千円（△3.5％）減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は4,828,166千円で、前年度に比べ914,181千円（△15.9％）減少している。

これは主に、未払金が減少したことによるものである。

ウ　繰延収益

繰延収益は31,189,750千円で、前年度に比べ168,708千円（△0.5％）減少している。

エ　資本金

資本金は4,323,143千円で、前年度に比べ857,127千円（24.7％）増加している。

オ　剰余金

剰余金は1,349,599千円で、前年度に比べ183,925千円（15.8％）増加している。

これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

５　他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

　 （単位：千円・％）

　　 他会計負担金等は2,054,590千円で、前年度に比べ50,000千円（2.5％）増加している。

このうち収益的収入は1,546,755千円で、46,640千円（3.1％）増加、資本的収入は507,835千円で3,360千円（0.7％）増加している。



７　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 令和  元年度 | 平成  30年度 | 平成  29年度 | 全国平均  (平成30年度) | 算　　　　　式 | | | | | | | | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 97.9 | 97.0 | 97.2 | 96.7 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | | | | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 51.7 | 52.6 | 54.0 | 35.4 |  | 固定負債＋借入資本金 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 42.7 | 40.9 | 39.6 | 59.8 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 負債・資本合計 | | | | | | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 229.1 | 237.3 | 245.3 | 161.7 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | | | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 103.6 | 103.8 | 103.8 | 101.5 |  | 固　定　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 | | | | | | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 38.4 | 45.2 | 44.1 | 69.5 |  | 流　動　資　産 | | | | | | | | | ×100 | | | |
| 流　動　負　債 | | | | | | | | |
| 企業の支払能力を見るもので、この比率が大きいほど支払能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | | | | |  |
|  | | | | | | 期首自己資本＋期末自己資本 |  | | | | |
| ２ |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 1.5 | 1.3 | 1.7 | 1.4 |  | | | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | | |  |
|  | | 期首流動資産＋期末流動資産 | | | |  | | | |
| ２ | | | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 7.2 | 7.5 | 7.7 | 5.8 |  | | | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | |  | | | |
|  | | | | | | 期首未収金＋期末未収金 | | | |  | | |  |
| ２ | | | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 110.4 | 109.4 | 106.6 | 108.7 |  | 総　　収　　益 | | | | | | | | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | | | | | | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高いほうが望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 75.5 | 76.4 | 77.8 | 83.6 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | | | | | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | | | | | | | | |
| 営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率が高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.5 |  | | 当年度経常利益（損失） | | | | | | | | | ×100 | | |
|  | | | | 期首総資本＋期末総資本 | | | | |  | |
| ２ | | | | |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 令和  元年度 | 平成  30年度 | 平成  29年度 | 全国平均  (平成30年度) | 算　　　　　式 | | | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 料金収入に対する職員給与費 | ％ | 3.2 | 2.7 | 3.0 | 8.6 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 | | |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 料金収入に対する企業債利息 | ％ | 25.7 | 28.5 | 31.1 | 22.3 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 | | |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 料金収入に対する企業債償還金 | ％ | 137.7 | 134.7 | 131.4 | 93.6 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 | | |
| 下　水　道　使　用　料 |
| 下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 職員１人当たりの営業収益 | 千円 | 252,446 | 235,899 | 207,992 | 140,153 |  | 営業収益－受託事業収益 | | |  |
| 損益勘定所属職員数 | | |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | 円 | 6.2 | 5.3 | 5.8 | 11.9 |  | 職　員　給　与　費 | |  | |
| 有　収　水　量 | |
| 有収水量１㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | | | | | |
| 負荷率 | ％ | 79.2 | 76.3 | 78.5 | 72.7 |  | 一日平均処理量 | ×100 | | |
| 一日最大処理量 |
| 一日平均処理量が一日最大処理量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。 | | | | | | | | |
| 施設利用率 | ％ | 47.6 | 51.3 | 49.6 | 62.7 |  | 一日平均処理量 | ×100 | | |
| 一日処理能力 |
| 処理能力に対して一日平均どれだけの処理量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。 | | | | | | | | |
| 最大稼働率 | ％ | 60.1 | 67.3 | 63.2 | 86.2 |  | 一日最大処理量 | ×100 | | |
| 一日処理能力 |
| この比率が高くなれば、処理能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、総務省自治財政局編「平成30年度及び平成29年度地方公営企業年鑑・公共下水道」（法適用）の値。

　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等(児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。